

開発課題1-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 同国では、サイクロン等自然災害を受けてきた危機意識と気候変動に対する脅威から、災害リスクの軽減を国家開発戦略に位置づけ、国家適応策の策定、災害管理法の制定を行っている。災害対策の前段として気象観測の向上、早期警報体制の整備への取り組みが必要とされている。		【開発課題への対応方針】 気象観測及び早期警報体制の向上にかかる無償が2015年12月に終了したため、引き続き課題別研修への派遣により本件フォローアップを実施する。また、森林保全の取組に対する支援もソフトコンポーネント等を用いて実施する。 気候変動については、無償による太平洋気候変動センター建設を含め、専門家の派遣を行う等包括的かつ長期的なアプローチによる支援を行っていく。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	防災プログラム	自然災害による被害の最小限化を目的に気象局を中心とした気象予報官の能力強化のための研修と、コミュニティレベルの防災および災害対策能力を向上させ、サイクロン・地震・津波等に対する早期警戒網と対処体制の構築を支援する。	気候変動・防災対策、気象業務分野の課題別研修	課題別研修他									
			気候変動対策分野のボランティア派遣	JOCV/SV									
			大洋州気候変動アドバイザー	個別専門家									
			太平洋気候変動センター建設計画準備調査	協準									
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)			国別研修									他協カプログラムにも記載	
クリーンエネルギー導入促進プログラム	化石燃料の利用を削減することで温室効果ガス排出の削減を実現し、気候変動影響の緩和を図る。	自然環境行政分野の課題別研修	課題別研修他										

重点分野2 (中目標)	脆弱性の克服											
開発課題2-1 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 同国では、乳幼児死亡率等の指標は比較的良好であるが、フィラリア等の感染症対策については、現在の水準を改善するため、予防接種体制の強化等が依然として必要である。また、感染症を含む各種疾病対策、保健衛生指導等を担う包括的な人材の継続的な育成が必要とされる。なお近年では、肥満による生活習慣病が深刻な問題となっている。				【開発課題への対応方針】 保健分野については、日本政府の保健分野の課題別政策の方針である「平和と健康のための基本方針」も踏まえ、草の根無償、ボランティアおよび研修員受け入れを積極的に活用し、地方の医療体制の向上、生活指導等による予防保全を推進する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	島嶼型保健医療プログラム	ボランティア派遣と研修員受入の広域案件を効果的に組み合わせ、人材の育成及び質の高い保健サービス提供に資する支援を行う。また、草の根無償資金協力による地方保健センターにおける医療サービスの強化及び改善を図る支援を実施する。	保健医療福祉分野のボランティア	JOCV/SV								
			医療保健分野の草の根無償	草の根無償						0.13	サイクロン被害支援	
			医療保健分野の課題別研修	課題別研修他								
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)			国別研修								他協力プログラムにも記載	
開発課題2-2 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 同国では、政府の教育重視の政策により、初等教育の就学率は95%以上を維持している。他方、教育の質に関しては、全体の基礎学力が低い傾向にあることから、国家開発戦略(SDS)2012-2016において、教育開発を重点項目に掲げ、教育省を中心として、教育改善に積極的に取り組んでいる。				【開発課題への対応方針】 教育分野については、日本政府の教育分野の課題別政策方針である「平和と成長のための学びの戦略」も踏まえ、理数科教育を中心に、コンピュータ技術等の分野におけるプロジェクト型の支援を促進するとともに、教員養成プログラムを支援する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	島嶼・遠隔地教育支援プログラム	草の根無償資金協力により、老朽化した校舎の改修を進めるとともに、特に理数科レベル格差が技術人材育成の障害となっていることから、教育の質の底上げを、ボランティアを中心にスキームを組み合わせ支援する。	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.50	4件
			教育・スポーツ、職訓分野の課題別研修	課題別研修他								
			教育分野の草の根技術協力	草の根技協								
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)			国別研修								他協力プログラムにも記載	
理数科教育等教育分野のボランティア	JOCV/SV											

開発課題2-3 (小目標) 経済成長基盤 の強化	【現状と課題】 同国では、経済活動及び社会生活の基盤となる経済インフラの適切な整備及び維持管理が課題となっている。また、同国政府は、公共事業の民営化等によるサービス改善に取り組んでいるが、人材不足から、資金面、技術面等において依然として改善の余地が大きい。 同国は民間セクター中心の経済成長を国家開発戦略の重点課題の一つに掲げており、近年の安定した経済成長に伴い、機械、電気・電力、海運、通信等の産業が発展しつつある。また、同国では産業活動に占める水産業・農業の割合が依然として高く、これら産業の持続可能な発展が課題となっているとともに、観光業等の育成による産業の多様化が必要とされている。		【開発課題への対応方針】 有償資金協力「電力セクター拡張計画」を実施しつつ、産業振興の基盤となり、村落開発に裨益の高いインフラ整備に係る支援を継続する。また、我が国が過去に供与したインフラ設備の有効活用という観点から、本件維持管理能力を高める技術支援を実施する。 また、港湾等は外貨収入の機会となる重要なインフラであることから、ハード・ソフト両面からの支援を実施する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
経済インフラ 整備・維持管理 能力強化プログラム	草の根無償資金協力を活用して地方村落の発展につながる整備を実施するとともに、ボランティアや研修を通じて持続的なインフラ維持管理が可能となる体制の構築を支援する。	電力セクター拡張事業	有償								45.98		
		インフラ分野のボランティア	SV										
		アビア港安全向上計画	無償									34.77	
		インフラ分野の課題別研修	課題別研修他										
		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修										他協力プログラムにも記載
		インフラ分野の草の根無償	草の根無償									0.10	(サイクロン被害支援)
産業振興 プログラム	農業・水産・観光分野では、ボランティア派遣、研修員受け入れを通じた人材育成により、産業振興及び適切な観光開発を計画し、行政機関を支援する。 その他の産業分野では、農業、水産業等、市場規模に応じた小規模産業開発の発掘と技術開発を進める。	観光等分野のボランティア	JOCV/SV										
		コミュニティ開発・農水産業、観光分野、投資環境整備の課題別研修	課題別研修他										
		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修										他協力プログラムにも記載
		国際漁業振興協力事業	農林水産省技協										南太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)への派遣

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「———」(＝実施期間)、破線「- - - -」(＝実施予定期間)